

事前分析に基づく均衡化政策 [I]

後 藤 昭八郎

目 次

はじめに

[I] マクロ分析理論の政策論的応用

(1) 二部門経済モデル

A. 事後的・歴史的・原理論的分析

B. 事前的・予測的・政策論的分析と均衡化政策

(2) 三部門経済モデル

A. 事後的・歴史的・原理論的分析

B. 事前的・予測的・政策論的分析と均衡化政策

(3) 四部門経済モデル

A. 事後的・歴史的・原理論的分析

B. 政策論と事前的・予測的分析と均衡化政策

はじめに

今は亡き、恩師赤松 要博士は、学問、研究の世界においては、「批判なくして、学問なし」を基本理念として、厳しく指導してこられた。学問を志すものに対しての名言である。この学問研究の世界をベースにして、今一つ先にある政策実践の世界においては、「理論なくして、政策実践の道は拓かれず」と言ってよいだろう。

日本経済は、長い不況から脱出すべく懸命の政策努力を続けてはいるけれども、現代デフレーションを解明する理論なくしての政策展開であるから、政策効果は一向に現れてこない。ここでは、こうした傾向を批判するために、Bent Hansen (A Study in The Theory of Inflation, 1968) における分析手法をベースにして、現代デフレーション分析理論を構築し、それに基づくデフレ脱出政策を明らかにしていきたい。

「インフレーションは純粋に貨幣的現象である」と Milton Friedman は定義している。これは、あまりにも有名な定義である。この定義に肖ってか、その反対であるデフレーションをもまた「純粋に貨幣的現象である」と定義し、有効なデフレーション対策として、インフレーション目標を設定する「インフレ・ターゲット論」を主張する論者が多い。しかし、この主張は貨幣供給をいかに作り出していくか、貨幣供給の側面だけを強調するのみで、実態経済において貨幣需

要をいかに作り出していくか、その需要側面については取り上げていない。だが、デフレーションを克服するための政策問題は、金融の側面における貨幣供給、信用創造の問題だけではなく、実態経済において貨幣需要をいかに作り出していくかの問題が重要である。

したがって、ここでは、「日本病」とも呼ばれている現代デフレーションという難病を的確に診断して、その治療対策を明らかにしていくために、デフレーションは必ずしも貨幣的現象だけではなく、実態経済においても、その発生メカニズムが作用していることを明らかにしていきたい。

仮に、中央銀行が、多くの論者の主張するようにインフレ・ターゲットを設定し、超金融緩和政策によって貨幣供給を増やし、「インフレ期待」を創り出して、2~3%のインフレーションを作り出そうとしても、実態経済において、デフレーションのメカニズムが作動して、「デフレ圧力」が働いている限り、事後的にインフレーションを作り出していくことはできない。インフレーションを期待しても、「期待」はあくまで期待であって、期待される現実が、期待通りに、実現されると言う保証はない。

インフレ・ターゲット論は、「期待論」であって、「経済理論」ではない。

金融政策の効果は、好況、不況に対してシンメトリには作用しない。好況のときには、経済活動の行き過ぎに対して、有効なブレーキとしては作用するけれども、不況のときには、経済活動を加速するアクセルとしては作用しない。ただ、金融政策は、その他の政策が有効的に作用して、政策効果を挙げるための環境作りとして役立つのみである。

以下の分析が明らかにするように、現代デフレーション発生の原因が明らかにされなければならないのであるが、それは、実態経済にどのようなデフレーション圧力が生じているのかを明らかにするとき、解明される。デフレーション対策としては、その圧力を取り除くことが第一の政策課題である。

日本経済のように国民の「財産保有の形態」の中心が、預貯金、不動産、特に土地資産からなる「土地本位制経済社会」とも言うべき経済社会においては、資産インフレーションに続く、バブルの崩壊後、長期にわたって、財産価値が下落し、担保価値が低下し続けているときには、金融市場においては、一段と逼迫していく信用収縮現象が発生してくる。このとき、中央銀行がいかに超金融緩和政策を採ったとしても、金融政策は有効性を発揮することはできない。したがって、日本銀行が通貨供給量を増加しても、担保価値が下落し続ける限り、通貨は銀行に滞貨していて、市中には流通せず、信用収縮現象が生じてくるのである。

ここでは、実態経済において、どのようにデフレ圧力が作用しているのか、そのメカニズムを明らかにして、有効な不況対策を検討していくのが狙いである。しかし、デフレ対策を明らかにしていくには、経済社会をどのように変革していくか、その「Vision」と「Theory」を明らかにし、それに基づく経済診断と処方箋を提示していかなければならない。最近では、経済政策に

において、シナリオ論が流行っているけれども、シナリオは舞台演劇においてパフォーマンスを挙げていくのに必要なものであって、政治も政策も演劇ではない。したがって、経済政策の展開には、シナリオは必要でない。どんなシナリオを描いたとしても、シナリオでは経済の実態を変えることはできない。シナリオでは、病気は治らない、実態経済を変え、病気を治すのが政策治療である。

「日本病」発生の原因を明らかにしていくには、これまでの日本経済の成長過程を大まかに分析していくことが必要である。

これまで、日本経済は、技術革新に支えられた生産性の向上によって、高速度の成長を続けてきた。この成長過程において賃金の上昇は可能になり、高賃金の許に豊かな暮らしを実現し、享受しながら、国際的にみて、高コストの経済へと移行していった。これが「生産性の正説効果」である。ところが、世界経済が急速にグローバル化を進めていく中で、日本経済は、「生産性の逆説効果」の作用によって、高コスト経済への移行と共に国際競争力を失っていった。特に、バブルの破裂後は、経済政策の失敗もあって、長いこと不況から脱出することができず、企業は生き残っていくために積極的に生産拠点を海外に移転していかざるをえなくなっている。

生産拠点の海外移転ともなって、海外から品質の良い製品が大量に、迅速に、安価で逆輸入されるようになっているので、国内市場では、価格破壊が起り、国内製品の国内販売は輸入製品に押されて、不振に陥り、企業は倒産し、国内製品の売り上げは減少して、営業不振に陥り、失業が増加し、将来に向かっての経済的不安は高まってきている。

[I] マクロ分析理論の政策論的応用

(1) 二部門経済モデル

A. 事後的・歴史的・原理論的分析

事後的・原理論的分析理論は、経済社会において、「売ったものは買ったものに等しい」と言う大前提の上に乗って構築されている。事後的に、一つの経済社会における販売総額、すなわち総供給額は、購入総額、すなわち総需要額に等しくなると言う前提は、「自明の理」(self-evidence) である。

事後的・歴史的・原理論的理論の構成において、最も理解し易い単純な二部門経済モデル、すなわち産業部門と家計部門、そして商品(財)市場と要素(労働)市場の二市場からなるモデルを取り上げていくことにしよう。

図1は、二部門経済モデルの基本的な経済活動の流れを示したものである。

経済活動の成果において、最も単純な原理は、「売ったもの」は「買ったもの」に等しいという原理である。この原理は、誰かが「売ったもの」は、誰かが「買ったもの」であるという「自

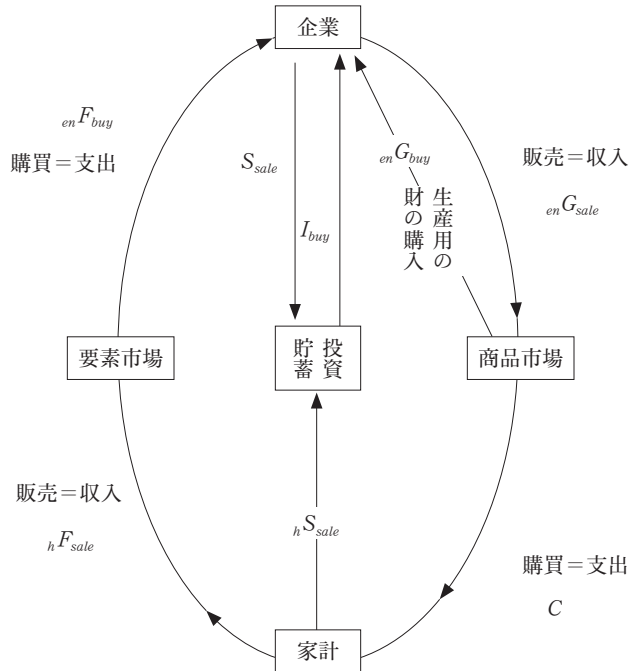


図1 二部門経済モデル

明の理」である。

二部門経済モデルにおける「売ったものの合計」である総販売，すなわち総供給は，図1の基本的な経済活動から明らかなように，

- 1) 産業部門からのアウトプットである財の販売は，財の供給として捉えることができる
- 2) 生産設備を増加していくことによって，財サービスの生産を増加することができる。この財サービスの供給に対する代価が貯蓄であり，この生産設備部門への財サービスの供給を貯蓄供給 S として捉えることができる
- 3) 要素のアウトプットである要素販売は，要素供給 F_{sale}

である。

一方、「買ったものの合計」である総購入，すなわち総需要は，

- 1) 財のインプットである消費のための財の購入， C と生産のための財の購入からなる財需要 G_{buy} は $(C + G_{buy})$ として捉えることができる。
- 2) 将来，財・サービスの生産を増加させるために生産設備部門への財サービスのインプット，投入は生産設備部門の需要であり，これを投資需要 I として捉えることができる。
- 3) 生産要素の購入は，インプットであり，要素需要 F_{buy} から成り立っている。

したがって， TG_{sale} = 販売総額，すなわち総供給は，事後的には， TG_{buy} = 購入総額，すなわち総需要に等しいので，

$$TG_{sale} = TG_{buy}$$

として表される。 TG_{sale} と TG_{buy} の構成要因はそれぞれ

$$TG_{sale} = G_{sale} + S + F_{sale}$$

$$TG_{buy} = (C + G_{buy}) + I + F_{buy}$$

であるから、事後的に、市場において、総需要と総供給が等しいということは、構成要因で示すと、

$$TG_{buy} - TG_{sale} = 0$$

$$G_{sale} + S + F_{sale} = (C + G_{buy}) + I + F_{buy}$$

となる。これを財市場と要素市場に分けると、

$$\{(C + G_{buy}) - G_{sale}\} + (F_{buy} - F_{sale}) + (I - S) = 0$$

となる。財市場と要素市場の内部構成の関係は、

$$\{(C + G_{buy}) - G_{sale}\} + (F_{buy} - F_{sale}) = (S - I)$$

となる。

市場においては、事後的には、総需要と総供給は一致しているが、需給一致の内部の構成はどうなっているのか。内部構成を明らかにするために、財市場と生産要素市場を取りあげて、市場均衡分析式を示しているのが次の $(S - I)$ ギャップ式である。すなわち、

$$(S - I) = \{(C + G_{buy}) - G_{sale}\} + (F_{buy} - F_{sale})$$

となる。

ここで、

$$\{(C + G_{buy}) - G_{sale}\}$$

は財市場の需要と供給のギャップを表している。

$$(F_{buy} - F_{sale})$$

は生産要素市場の需要と供給のギャップを表している。

いま、Bent Hansen に従って、

$$\{(C + G_{buy}) - G_{sale}\} = \text{財ギャップ}$$

$$(F_{buy} - F_{sale}) = \text{要素ギャップ}$$

と呼ぶことにしよう。

事後的・原理論的分析においては、歴史的・結果論的にみると、購入したものは、販売したものに等しいから、

$$\{(C + G_{buy}) - G_{sale}\} = 0$$

となって、財ギャップはゼロとなる。要素ギャップもまた、ゼロとなるから、

$$F_{buy} - F_{sale} = 0$$

となる。

したがって、市場における事後的な需給均衡状態は、 $(S - I)$ ギャップ式を用いて、

$$(S - I) = 0 \quad I = S$$

として表すことができる。

これは、二部門経済モデルにおいては、貯蓄と投資は常に等しくなるという恒等式でもって、事後的な市場関係を表すことができる。

事後的には、デフレの過程を経てであれ、インフレの過程を経てであれ、需要と供給は等しくなる。このことは、貯蓄と投資が必ず一致してくるということであり、これは「自明の理」である。

しかし、現実の経済が、ある水準に達しているとき、その水準において、貯蓄は投資と等しくなっているが、生産要素市場が完全雇用状態にあるのか、それとも不完全雇用状態にあるか、どうかについては、明らかでない。また、財市場においても、事後的には、財ギャップはゼロとなるけれども、生産されたものが全て販売し尽くされているかどうかは、明らかではない。売れ残りの財、商品があれば、それは、在庫投資となって投資 I の中に含まれている。売れ行きが活発なときには、価格が上昇するか、在庫品が放出されて、市場における需給が調整されていくことになる。

B. 事前的・予測的・政策論的分析と均衡化政策

事前的・予測的・政策論的分析においては、財の需給ギャップ、要素の需給ギャップは、ともに一致して、ゼロとなることはない。なぜならば、財の購入計画、需要計画を建てる経済主体と財の販売計画、財の供給計画を建てる経済主体とは、必ずしも同一人ではないからである。販売

計画，供給計画が一致することがあるとしても，それは，偶然の一致であるにすぎない。したがって，総需要と総供給の差は，

$$TG_{buy} - TG_{sale} \neq 0$$

となり，その内部構成は，

$$[(C + G_{buy}) + I + F_{buy}] - (G_{sale} + S + F_{sale}) \neq 0$$

となる。財市場と要素市場に分けると，

$$\{(C + G_{buy}) - G_{sale}\} + (F_{buy} - F_{sale}) + (I - S) \neq 0$$

となる。したがって，事前的・予測的・政策論的に，起こりうるケースは，次の三つのケースである。

$$\{(C + G_{buy}) - G_{sale}\} + (F_{buy} - F_{sale}) + (I - S) = 0$$

$$\{(C + G_{buy}) - G_{sale}\} + (F_{buy} - F_{sale}) + (I - S) > 0$$

$$\{(C + G_{buy}) - G_{sale}\} + (F_{buy} - F_{sale}) + (I - S) < 0$$

最初のケースは，偶然にも，総需要と総供給が一致して，

$$\{(C + G_{buy}) - G_{sale}\} + (F_{buy} - F_{sale}) + (I - S) = 0$$

になると予想される場合で，市場全体が均衡している場合である。

財市場と要素市場のギャップは， $(S - I)$ ギャップを用いて，

$$\{(C + G_{buy}) - G_{sale}\} + (F_{buy} - F_{sale}) = (S - I)$$

として表される。市場全体が均衡しても，財市場ギャップと要素市場のギャップは，ゼロとならないので， $(S - I)$ ギャップもまた，ゼロとはならないで，

$$(S - I) \neq 0$$

となる。

二番目のケースは，市場全体において総需要が総供給を上回り，需要超過で，インフレーション圧力が作用してくると予想される場合である。この場合，市場均衡分析式は，

$$\{(C + G_{buy}) - G_{sale}\} + (F_{buy} - F_{sale}) + (I - S) > 0$$

となり，財ギャップ，要素ギャップが共にプラスの値をとっていると予想されるときには，

$$\{(C + G_{buy}) - G_{sale}\} + (F_{buy} - F_{sale}) > 0$$

となるから、 $(S-I)$ ギャップがプラスのギャップをとると予想されるときには、

$$(I-S) > 0$$

$$S < I$$

となり、市場には確実にインフレーション圧力が作用してくると予想することができる。したがって、計画投資が計画貯蓄を上回って、計画投資が過剰になっている場合、つまり先行き、計画投資の過剰が生じてくると予想される場合に起こりうるインフレーションのケースである。

また、プラスの財ギャップと要素ギャップの合計が、 $(S-I)$ ギャップのマイナスのギャップを打ち消して、なおプラスの余りがある場合にも起こりうる。 $(S-I)$ ギャップのマイナスは、

$$(S-I) > 0 \quad S > I$$

となる。この場合には、計画投資を上回る計画貯蓄の過剰が予想されるけれども、その超過の大きさは、財、要素市場の需要超過の大きさより小さい場合にも起こりうるケースである。

第三のケースは、総供給が総需要を上回る場合で、デフレーション圧力が作用している場合に起こりうるケースである。この場合、財ギャップ、要素ギャップ、 $(S-I)$ ギャップは、

$$\{(C + G_{buy}) - G_{sale}\} + (F_{buy} - F_{sale}) + (I-S) < 0$$

となっている。財ギャップ、要素ギャップにデフレ圧力が作用してくると予想されるとき、そのデフレ圧力を $-Q$ とすれば、

$$\{(C + G_{buy}) - G_{sale}\} + (F_{buy} - F_{sale}) = -Q$$

$$-Q < 0$$

となる。このとき、 $(I-S)$ ギャップは、

$$(S-I) < 0 \quad S < I$$

であるか、ないしは、プラスギャップを取ると予想されても、財ギャップと要素ギャップの合計ギャップのマイナスギャップよりも小さいプラスのギャップをとると予想される場合である。したがって、

$$Q > (I-S) > 0 \quad Q + S - I > 0$$

$$Q + S > I$$

となり、貯蓄の大きさに、財ギャップと要素ギャップの合計の大きさを加算した値 ($Q+S$) よりも、計画投資が小さくなると予想されるときに、生じてくる場合である。

事前的に、総需要と総供給の不一致は総需要と総供給のギャップによって表された市場分析式は、

$$TG_{buy} - TG_{sale} = \{(C + G_{buy}) - G_{sale}\} + (F_{buy} - F_{sale}) + (I - S)$$

となる。

ここで、市場が均衡しているときを基準にすると、そのとき市場の均衡状態を表す ($I-S$) ギャップ式を求めると、

$$\{(C + G_{buy}) - G_{sale}\} + (F_{buy} - F_{sale}) + (I - S) = 0$$

$$(S - I) = \{(C + G_{buy}) - G_{sale}\} + (F_{buy} - F_{sale})$$

となる。市場が均衡しているということは、財ギャップと要素ギャップの合計が ($I-S$) ギャップに等しくなり、財ギャップと要素ギャップの合計を ($I-S$) ギャップで打ち消してしまうことを意味している。

政策論的展開

1) 生産要素市場が完全雇用状態に達していて、これから先も、完全雇用状態が維持されると予想されるときには、要素ギャップはゼロとなって、

$$F_{buy} - F_{sale} = 0$$

となる。そうすると、市場均衡分析式は、

$$(S - I) = \{(C + G_{buy}) - G_{sale}\}$$

となる。

A) 財市場の先行きについての予想が、需要が供給を上回り、需要超過で、プラスギャップを取り、インフレーション圧力が作用すると予測されるとき、市場は、

$$\{(C + G_{buy}) - G_{sale}\} + (F_{buy} - F_{sale}) + (I - S) > 0$$

$$\{(C + G_{buy}) - G_{sale}\} + (F_{buy} - F_{sale}) > (S - I)$$

なる状態になると予想されている。

したがって、インフレーション圧力を排除して、国内市場の均衡化を図っていくには、($S-I$) ギャップを操作して、($S-I$) ギャップをできるだけ大きくして、インフレ圧力となって

いる財ギャップのプラスの値をできるだけ小さくしていくために、極力、需要を抑え、供給を増やして、できるだけ市場を均衡状態に近づけようとする政策を採らなければならない。

したがって、不等号の左辺の財、要素市場のギャップを小さくするため、財需要をできるだけ削減していく消費抑制政策を採り、不等号の右辺の $(S-I)$ ギャップを大きくするために、投資を削減し、貯蓄を増加させる政策を採って、両者をできるだけ均衡化させていく政策を採らなければならない。

$(S-I)$ ギャップの値を大きくし、財ギャップの値を小さくしていく政策によって市場均衡を図っていくことができる。

均衡化政策として、投資を抑制し、貯蓄を増強していく政策を採っていかなければならない。この場合、合理化投資政策を促進していけば、投資の生産力効果によって、生産能力が増大し、供給力を高め、インフレ圧力を削減することができる。したがって、左辺のギャップを小さくし、合理化投資によって、投資を抑制して右辺のギャップを大きくすることができる。

経済は、インフレ圧力を受けながらも、投資抑制的な合理化投資によって、均衡状態へ接近しながら、成長していくことができると予想することができる。しかし、投資が行き過ぎて、生産力拡大効果よりも投資乗数効果の方が大きくなると、逆にインフレ圧力を大きくしていくことになっていくかもしれない。

したがって、このような場合には、需要拡大効果の小さい投資政策によって、需要を抑えながら、供給を増加し、成長を維持していく政策を採っていかなければならない。

B) 財市場が、先行き、需要 < 供給となって、供給過剰で、デフレ状態に陥っていくと予測されるとするならば、市場均衡分析式は、

$$TG_{sale} - G_{sale} < 0$$

となり、

$$\{(C + G_{buy}) - G_{sale}\} + (F_{buy} - F_{sale}) + (I - S) < 0$$

$$\{(C + G_{buy}) - G_{sale}\} + (F_{buy} - F_{sale}) < (S - I)$$

となる。

したがって、デフレ圧力を取り除く、市場均衡を達成していくには、不等号の左辺のマイナスギャップ、すなわちデフレ圧力をできるだけ、小さくして、マイナスのギャップを小さくし、右辺のプラスギャップを小さくして、両辺を均衡させる政策を採ればよい。

$(S-I)$ ギャップの値を小さくするために、投資を促進し、預金利子を低めて、貯蓄を小さくし、ギャップを小さくすることによって、できるだけ右辺のギャップを小さくすることができる。投資抑制政策を採れば、 G_{sale} を小さくするので、左辺の財ギャップを大きくすることができる。

したがって、両辺は徐々に均衡に向かって動くから、市場均衡状態へ近づけていくことができる。

($I-S$) ギャップが負の値をとると予想されるならば、

$$(I-S) < 0 \quad S > I$$

となり、市場は、先行き、計画投資不足、計画貯蓄過剰で、デフレ状態が予想されている。投資が先行き不足する状態になると予想されるときには、当然、投資を増加していこうとするので、経済は、投資刺激政策によって、次第に活力を増大していくようになり、好況へ入っていくと予想することができる。

最近の日本経済のように、要素市場には失業が存在していて、これから先にも、失業が持続すると予測され、財市場では、供給過剰になっていくと予想されるときには、両市場にマイナスギャップが存在するので、

$$I-S < 0$$

となって、($I-S$) ギャップは、財市場だけの場合よりも大な投資不足、貯蓄過剰が予想されることになる。

このとき、経済は、確実に活力を失い、デフレの状態へ突入していくことになる。したがって、こういう場合には、消費を増大していく需要拡大政策を採りながらも、投資を刺激する政策を採っていかなければならない。

C) 生産要素市場が不完全雇用状態にあって、失業状態が持続していくと予想されるとしよう。そうすると、市場ギャップは、 $-R$ で表され、

$$\{(C+G_{buy})-G_{sale}\} + (F_{buy}-F_{sale}) = -R$$

$$-R < 0$$

となる。

ここで、要素ギャップは、要素市場が失業状態にあるから、

$$(F_{buy}-F_{sale}) < 0$$

となる。

1) 財市場が、先行き、需要<供給で、供給過剰状態にあると予想されるときには、財ギャップも負であるので、

$$\{(C+G_{buy})-G_{sale}\} < 0$$

となる。したがって、二つの市場のギャップの合計がマイナスの値をとって、 $-R$ であるとす

れば、 $(I-S)$ ギャップは、

$$-R < (S-I) \quad (I-S) < R$$

となる。

したがって、経済均衡を達成するには、 R を小さくし、 $(I-S)$ ギャップを大きくすればよい。

ここでは、財市場、要素市場共に供給過剰のデフレ状態にあり、需要不足で、先行き、貯蓄過剰、投資不足状態が予想されているので、投資不足状態をなくしていくために、投資は刺激されていくだろう。投資が増加してくると、経済は活力を回復し、好況状態に入っていきようになると予想することができる。このような場合には、貯蓄過剰とならないように、消費拡大、需要拡大政策を採っていくことが必要になってくる。

2) 財市場が、先行き、需要>供給で、需要超過状態にあると予想されるときには、いま、要素市場がマイナスギャップを想定しているから、財ギャップはプラスで、正の値をとり、

$$\{(C+G_{buy})-G_{sale}\} > 0$$

となる。したがって、プラスの財ギャップとマイナスの要素ギャップとの差が、打ち消し合って、 $(I-S)$ ギャップの大きさを決めることになる。

a) 先行き、財市場が需要超過で、プラスの財ギャップをとり、プラスの財ギャップの方が、マイナスの要素ギャップよりも大きいと予想されるならば、両ギャップの差は、プラスのギャップとなるから、 $(I-S)$ ギャップは、マイナスの値をとらなければならない。

$$(I-S) < 0 \quad I < S$$

となる。

これは、失業は存在しているけれども、財市場にはインフレ圧力が作用していて、先行き、投資不足で、需要超過のインフレーション状態が予想されている。したがって、予想される投資不足で、需要超過のインフレ状態を解消するために需要抑制し、投資抑制政策がとられなければならない。需要を抑制して、供給を増加していくには、合理化政策によって生産性を向上させ、供給の増加を図っていかなければならないだろう。要素市場には、失業が存在していると想定しているから、失業を解消し、予想される投資不足を解消するため、投資を刺激していかなければならない。投資を刺激し、活発化していくには、需要拡大政策を採り、金利を引き下げて、投資を誘発していく政策が必要になる。投資が浮上してくるようになれば、景気は上昇傾向をとると予想されるだろう。

b) マイナスの財ギャップの方がマイナスの要素ギャップより小さいと予想されるならば、二つのギャップともにマイナスであるから、 $(I-S)$ ギャップはプラスのギャップをとらなければ

ならない。したがって、

$$(I-S) > 0 \quad I > S$$

となる。

このときに、経済は、需要不足で、供給過剰で、デフレの状態にあり、ギャップの大きい失業が存在していると予想されるが、財市場よりも、要素市場の失業の方が深刻な不況の中にあり、先行き、予想される投資過剰の解消が期待されている。したがって、投資は抑制されなければならない。そすると景気は、活力を弱め、下降傾向をとるようになると予想されるだろう。

このような場合には、投資の生産力拡大効果は小さく、需要拡大効果の大きい政策を採って、投資過剰状態を解消し、雇用機会を創出していく政策が要求されるだろう。

(2) 三部門経済モデル

A. 事後的・歴史的・原理論的分析

三部門経済モデルにおける基本的な経済活動の流れは、二部門モデルに政府財政活動を加えて捉えていくことができる。

図2は、三部門経済モデルにおける基本的経済活動を示している。三部門経済モデルにおける総販売、すなわち総供給は次の4つの要因によって構成されている。

- 1) アウトプットである財の販売、すなわち財の供給。これは G_{sale} として捉えることができる。
- 2) 将来、生産を拡大していくための生産設備部門の設備資産を増加していけば、財サービスの生産増加を図っていくことができる。この財サービスを増加させるための代価が貯蓄である。この貯蓄を貯蓄供給、 S として捉えることができる。
- 3) 政府は行政サービスを提供していかなければならない。この政府行政・サービスの供給に対して代価を支払うことになる。この代価の支払いは租税である。したがって、行政・サービスの供給は、租税 T として捉えることができる。
- 4) 要素の販売、供給。これは家計部門のアウトプット供給であり、 F_{sale} として捉えることができる。

一方、総購入、すなわちインプットである総需要は、次の4つの要因によって構成されている。

- 1) 消費のための財の購入として、インプットする消費需要、 C と生産のための財の購入としてインプットする需要、 G_{buy} からなる需要は、 $(C+G_{buy})$ として捉えることができる。

- 2) 将来、生産を増加させるため生産設備の蓄積、増加は、投資であり、これを投資需要 I として捉えることができる。
- 3) 行政サービス提供のために、年度予算によって政府が民間部門から購入した財、サービスは、政府部門の支出であり、これを、政府需要 G として捉えることができる。
- 4) 要素の購入、要素インプットは、要素需要であり、これを F_{buy} として捉えることができる。

したがって、 TG_{sale} と TG_{buy} は、

$$TG_{sale} = G_{sale} + S + T + F_{sale}$$

$$TG_{buy} = (C + G_{buy}) + I + G + F_{buy}$$

となる。事後的には、

$$TG_{buy} = TG_{sale}$$

$$TG_{buy} - TG_{sale} = [(C + G_{buy}) + I + G + F_{buy}] - (G_{sale} + S + T + F_{sale}) = 0$$

であるから、市場分析式であり、市場を動かす $(S-I)$ ギャップ式は、

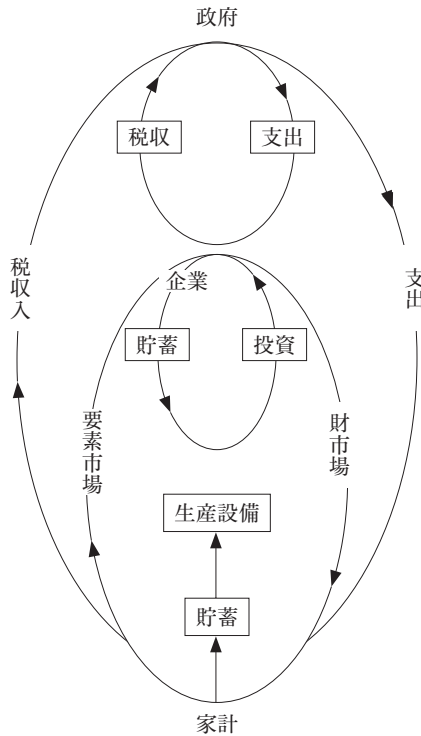


図2 三部門経済モデル

$$G_{sale} + S + T + F_{sale} = (C + G_{buy}) + I + G + F_{buy}$$

$$(S - I) = \{(C + G_{buy}) - G_{sale}\} + (F_{buy} - F_{sale}) + (G - T)$$

となる。

この式において、事後的・原理論的には、「売ったもの」は「買ったもの」に等しいから、

$$(C + G_{buy}) - G_{sale} = 0$$

財ギャップ=ゼロ

$$(F_{buy} - F_{sale}) = 0$$

要素ギャップ=ゼロ

となる。しかし、財政が均衡財政を維持していない限り、政府予算によって決定された政府支出と納税者が納入した税とは、事後的であっても、必ずしも一致しない。したがって、財政ギャップは、ゼロとはならないで、

$$(G - T) \neq 0$$

となる。このとき、 $(S - I)$ ギャップ式は、

$$(S - I) = (G - T)$$

となる。

事後的・原理論的には、 $(S - I)$ ギャップは、 $(G - T)$ ギャップに等しくなり、

$$I + G = S + T$$

となる。

1) 財政が事後的に、赤字で、 $G > T$ となっているとするならば、 $(S - I)$ ギャップは、

$$(S - I) > 0 \quad I < S$$

となる。したがって、民間経済においては、事後的には、貯蓄過剰で、投資不足となっているから、民間経済は、貯蓄超過で、供給超過のデフレの状態にあったことを意味している。

2) 財政が事後的に黒字で、 $G < T$ であったとするならば、 $(S - I)$ ギャップは、

$$(S - I) < 0 \quad I > S$$

となる。

財政は黒字であっても、民間経済は、事後的には、投資過剰で、貯蓄不足となり、需要超過の

インフレ状態にあったことを意味している。

3) 財政が均衡していて、 $G = T$ であったとするならば、

$$(S-I) = 0 \quad I = S$$

となり、財政も、民間経済も事後的には均衡していたことを意味している。

B. 事前的・予測的・政策論的分析と均衡化政策

三部門経済モデルにおいて、市場均衡分析に用いる $(S-I)$ ギャップ式は、

$$\begin{aligned} \{(C+G_{buy})-G_{sale}\} + (F_{buy}-F_{sale}) + (I-S) + (G-T) &= 0 \\ (S-I) &= \{(C+G_{buy})-G_{sale}\} + (F_{buy}-F_{sale}) + (G-T) \end{aligned}$$

として表される。

この式において、経済活動の意思決定の主体者としての財サービスの需要決定者と供給決定者とは異なる主体者であるから、事前的・予測的には、需給ギャップは一致しない。したがって、

$$\begin{aligned} \{(C+G_{buy})-G_{sale}\} &\neq 0 && \text{財市場} \\ (G-T) &\neq 0 && \text{政府財政} \\ F_{buy}-F_{sale} &\neq 0 && \text{要素市場} \end{aligned}$$

となって計画購入、すなわち計画需要と計画販売、すなわち計画供給とは、必ずしも一致しない。

財市場ギャップ、要素市場ギャップ、政府財政ギャップにおいては、次の三つの場合を想定することができる。

- (1) それぞれ偶然の一致として、均衡していると予想される場合
- (2) 3つのギャップの合計がプラスギャップをとると予想される場合
- (3) 3つのギャップの合計がマイナスギャップをとると予想される場合

これらの想定しうる場合の組み合わせは、数多く考えられるが、次のような、最も起こる可能性の高い二つの事例について、分析していくことにしよう。

1) 要素市場では、失業が存在していて、供給過剰で、

$$F_{buy}-F_{sale} < 0$$

となり、今後も失業が持続していくものと予想される場合。

2) 財市場では、いましばらく、供給過剰状態が続いていくと予想される場合。

3) 財政部門では、税収入が落ち込み、財政支出は増加し、財政赤字が続くものと予想される場合である。

つまり、民間経済では、財市場、要素市場、ともに負のギャップが続き、デフレ状態が続くと予想され、民間経済の負のギャップ、すなわちデフレギャップを財政支出の増加、財政ギャップのプラスによって、カバーし切れないと予想されている場合である。このとき、 $(S-I)$ ギャップは、 $-K$ をとるとしよう。

$$\begin{aligned} \{(C+G_{buy})-G_{sale}\}+(F_{buy}-F_{sale})+(G-T)+(I-S) < 0 \\ (S-I) > \{(C+G_{buy})-G_{sale}\}+(F_{buy}-F_{sale})+(G-T) = -K \end{aligned}$$

となる。したがって、

$$(S-I) > -K \quad K > (I-S)$$

となる。したがって、経済を均衡化させるためには、 K を小さくし、 $(I-S)$ ギャップを大きくすればよい。投資を大きくし、貯蓄を小さくして、経済の均衡状態が達成されるときには、経済はデフレーション状態にあるときである。

この式から経済は、先行き、貯蓄過剰、投資不足のデフレ状態になると予想されている。したがって、投資を増加しようとする力が作用するだろう。そうなってくると、投資促進政策が採られるので、先行き景気は、投資刺激政策によって、加速されていくと予想することができる。

財政支出の拡大政策による赤字財政によって、民間部門における需要不足はカバーされ、プラスのギャップをとるようになると予想されるときには、 $(S-I)$ ギャップ式は、

$$\begin{aligned} \{(C+G_{buy})-G_{sale}\}+(F_{buy}-F_{sale})+(G-T)+(I-S) > 0 \\ (S-I) < \{(C+G_{buy})-G_{sale}\}+(F_{buy}-F_{sale})+(G-T) \\ (I-S) > 0 \quad I > S \end{aligned}$$

となる。

したがって、事前的には、経済は、投資過剰、貯蓄不足となって、確実に、インフレ状態になっていくと予想されるので、投資過剰を解消しようとするだろう。したがって、投資は抑制されて、成長は減速していくようになるだろう。そうなってくると、景気は、投資の減少によって、活力を失い、下降していくと予想することができる。

2) 財市場においては、財ギャップがプラスになるので、インフレーションが予想される。一方、要素市場では、要素ギャップがプラスの値をとり、人手不足が予想されるときには、民間経済はインフレーション圧力の下に、活況を呈していくだろう。民間部門の好況に支えられて、財政部門における税収入は増加し、支出を上回って黒字になっていくと予想される。

このとき、民間部門における需要超過ギャップが、財政の歳入増加ギャップによるマイナスのギャップによって、打ち消されて、なお余りあって、プラスギャップ W を取ると予想されるときには、 $(I-S)$ ギャップ式は、事前的には、

$$\begin{aligned} \{(C+G_{buy})-G_{sale}\}+(F_{buy}-F_{sale})+(G-T)+(I-S) &> 0 \\ \{(C+G_{buy})-G_{sale}\}+(F_{buy}-F_{sale})+(G-T) &= W \\ (S-I) < \{(C+G_{buy})-G_{sale}\}+(F_{buy}-F_{sale})+(G-T) \\ (S-I) < W \\ S < I+W \end{aligned}$$

となる。均衡化を達成するには、 $(S-I)$ ギャップを大きくし、 W を小さくする政策を採らなければならない。いま、経済はデフレーション状態にあるから、

$$\begin{aligned} S-I &> 0 \\ I < S \end{aligned}$$

となる。また、

$$\{(C+G_{buy})-G_{sale}\}+(F_{buy}-F_{sale}) > (S-I)+(T-G)$$

で、

$$\{(C+G_{buy})-G_{sale}\}+(F_{buy}-F_{sale}) > 0$$

であるから、左辺の財、要素市場のプラスギャップをできるだけ小さくし、右辺の「 $(S-I)+(T-G)$ 」大きくする政策を採って均衡化していかなければならない。

したがって、先行き、経済は、投資過剰、貯蓄不足で、インフレ状態が予想されるので、貯蓄を奨励し、投資を抑制しようとする力が作用してくるだろう。投資抑制政策によって、景気は活力を失い、下降していくようになると予測することができる。このとき、政策論的には、財政支出を縮小していくか、増税政策を採ることによって、財政における負のギャップを極力小さくしていかなければならない。

(3) 四部門経済モデル

A. 事後的・歴史的・原理論的分析

四部門経済モデルにおける基本的な経済活動の流れは、三部門経済モデルに、国際経済関係(外国貿易部門)の輸出と輸入を付け加えて創られたモデルである。

このモデルにおける販売総額=総供給額は、どのような要因によって構成されているのか。基

本的な経済活動の流れを示す図3から読み取っていくことができる。

民間経済部門、(すなわち家計部門と産業部門)、政府部門、国際経済関係部門から成る「四部門経済モデル」における総販売、すなわち総アウトプット、総供給は、次の5つの要因によって構成されている。

- (1) 国内の民間市場向けに販売された財、サービスの供給は、アウトプットであり、これを G_{sale} として捉えることができる。
- (2) 国際部門における外国の財、サービスの輸入は、国内市場への財サービスの供給である。これを輸入供給、 M として捉えることができる。
- (3) 政府が提供する行政サービス供給の代価として、民間部門が納入する税は、政府部門の行政サービスの売り上げであり、これを民間部門からの行政サービス代価である租税 T として捉えることができる。
- (4) 貯蓄は、将来、生産拡大のための財の貯えであり、これを、貯蓄供給 S として捉えることができる。
- (5) 家計が生産要素を供給する労働などの要素供給は、家計部門のアウトプットであり、これは F_{sale} として捉えることができる。

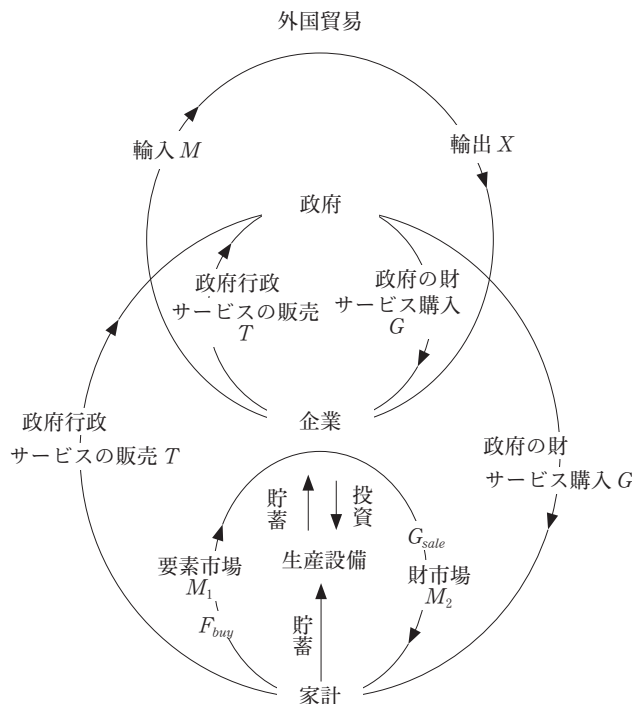


図3 四部門経済モデル

したがって、これらの合計としての総供給、 TG_{sale} は、

$$TG_{sale} = G_{sale} + S + T + F_{sale} + M$$

で表わされる。

一方、総購入すなわち総インプット、総需要を構成している要因は、

- (1) 民間購入＝個人消費のための財・サービスを購入する需要 C と企業が財・サービス生産のため財・サービスを購入する需要 G_{buy} は、インプットであり、 G_{buy} であり、両者を合計して $(C + G_{buy})$ として捉えることができる。
- (2) 国際部門における財、サービスの輸出は、財サービスに対する需要である。したがって、この需要は輸出需要であるから、これを輸出需要 X として捉えることができる。
- (3) 政府が行政サービスを提供するために財サービスを購入するのであるが、この政府による行政サービス提供のための財サービスの購入は、政府需要 G として捉えることができる。
- (4) 生産設備部門における生産設備の拡張、在庫商品としての積み増しは、資産の増加であり、投資である。この生産設備部門への財サービスのインプットは、これを、投資需要 I として捉えることができる。
- (5) 企業が購入する生産要素はインプットであり、生産要素を購入する要素需要を F_{buy} として捉えることができる。

したがって、総需要は、 TG_{buy} は

$$TG_{buy} = (C + G_{buy}) + I + G + F_{buy} + X$$

$$TG_{sale} = G_{sale} + M + T + S + F_{sale}$$

となる。

ここで、事後的・原理論的には、

$$TG_{sale} = TG_{buy}$$

であるから、一定期間における経済活動の事後的結果を示す $(S - I)$ ギャップ式は、

$$G_{sale} + S + T + F_{sale} + M = (C + G_{buy}) + I + G + F_{buy} + X$$

$$(S - I) = \{(C + G_{buy}) - G_{sale}\} + (F_{buy} - F_{sale}) + (G - T) + (X - M)$$

となる。

この式は、一体何を意味しているのか。明らかにしていくために、この式の原理論的解釈を明らかにしなければならない。事後的・原理論的分析においては、財ギャップ、(すなわち財の需要－供給)と生産要素ギャップ、(すなわち生産要素に対する需要－供給)は、決定者が民間部

門であるから、それぞれ「売ったもの」は「買ったもの」に等しい。したがって、「ゼロ」に等しくなって、

$$\text{財の需給ギャップ} = (C + G_{buy}) - (G_{sale}) = 0$$

$$\text{生産要素の需給ギャップ} = (F_{buy} - F_{sale}) = 0$$

となる。したがって、 $(S-I)$ ギャップ式は、

$$(S-I) = (G-T) + (X-M)$$

$$S + T + M = I + G + X$$

となる。

ここで、(輸出-輸入) ギャップ、すなわち $(X-M)$ ギャップ、(政府支出-租税) ギャップ、すなわち $(G-T)$ ギャップは、決定する経済主体者がそれぞれ異なっているから、事後的には、必ずしも、ゼロになるとは限らない。したがって、

$$(X-M) \neq 0$$

$$(G-T) \neq 0$$

として表される。

このことは何を意味するのかと言うと、経済活動の事後的結果は、 $(S-I)$ ギャップの構成内容を原理論的に読み取ることによって、明らかにすることができることを意味している。

四部門経済モデルにおける経済活動の事後的結果を表す $(S-I)$ ギャップは、 $(X-M)$ ギャップと $(G-T)$ ギャップの和に等しく、必ずしも「ゼロ」とは限らないので、二つのギャップの合計によって決定されることを意味している。したがって、

$$(S-I) = (G-T) + (X-M)$$

$$(X-M) + (G-T) \neq 0$$

$$(S-I) \neq 0$$

となる。

日本経済のように、貿易収支は大きく、輸出超過であり、財政収支は巨額の赤字財政であるとすると、右辺の値は負の値となり、

$$(S-I) > 0 \quad S > I$$

となる。これは、事後的には、投資不足で、貯蓄過剰の状態にあり、経済はデフレ状態にあることを表している。

事後的・原理論的分析モデルの有効性を明らかにするため、まず、産業部門と家計部門から成る「二部門経済モデル」を取り上げて、説明していくことにしよう。二部門経済モデルでは、

$$\begin{aligned} TG_{buy} &= (C + G_{buy}) + I + F_{buy} \\ TG_{sale} &= G_{sale} + S + F_{sale} \end{aligned}$$

となり、事後的には、

$$TG_{buy} = TG_{sale}$$

となるから、

$$\begin{aligned} G_{sale} + S + F_{sale} &= (C + G_{buy}) + I + F_{buy} \\ (S - I) &= \{(C + G_{buy}) - G_{sale}\} + (F_{buy} - F_{sale}) \end{aligned}$$

となる。

財ギャップ、要素ギャップは、事後的にはゼロとなるから、

$$(S - I) = 0 \quad S = I$$

となる。

これは、二部門経済モデルにおいては、事後的・原理論的に、必ず、貯蓄と投資は等しくなるという「自明の理」を意味している。

しかし、貯蓄と投資は必ず等しくなるけれども、投資の内容の原理論的意味内容の解釈が問題となってくる。

経済の過去における「投資、 $I = \text{設備投資} + \text{在庫投資}$ 」において、仮に、設備投資よりも在庫投資の方が大きくなる傾向をとっているとするならば、貯蓄と投資は事後的に等しくなって、均衡しているとしても、経済は、原理論的には、過剰在庫を抱え、生産は圧迫されているので、縮小均衡運動の過程にあることを意味している。逆の場合には、拡大均衡運動の過程における均衡であることを意味している。

ここでは、日本経済を現実的に説明するために、より現実的である「四部門経済モデル」を取り上げることにしよう。

事後的・原理論的分析により、日本経済は、今日、輸出超過で、 $(X - M)$ ギャップ＝プラスであり、また財政部門では巨額の赤字を抱えて、 $(G - T)$ ギャップ＝プラスであるので、経済活動の事後的な結果を表す $(S - I)$ ギャップ式は、

$$(S-I) = (G-T) + (X-M)$$

$$(X-M) + (G-T) > 0$$

となる。

したがって、

$$(S-I) > 0$$

$$I < S$$

となる。

これは、一体、何を意味しているのかと言うと、この場合、日本経済は、輸出—輸入関係においては、輸出超過であり、財政支出もまた支出超過の状態にあるので、事後的には、貯蓄が投資を上回っている貯蓄過剰、投資不足のデフレ状態にあることを意味している。

したがって、デフレ圧力が作用していることになる。つまり、投資を上回る過剰貯蓄が存在すると言うことは、市場には、「売り急ぎの圧力」が高まっているが、その一方では、それよりも「買い控えの圧力」の高まりの方が強く作用していることを表している。

したがって、経済には、「売り急ぎ」の圧力と「買い控え」の圧力による二重の収縮圧力が作用していることになる。つまり、両方の圧力の作用により、日本経済には、下方に向けての収縮圧力が掛かり、物価下落の圧力が掛かっていることを意味している。

しかも設備投資は、世界経済のグローバル化の中で、このところ長期に亘って、減少傾向にある。したがって、日本経済は、自律的景気回復の力は弱く、財政に大きく依存している。しかし、財政は巨額の赤字を抱えて、懸命に努力しているけれども、その政策効果は弱い。したがって、日本経済は、国際貿易部門に大きく依存しながらも、徐々に国際競争力を失いつつある。

こうした中で、民間経済部門には、「売り急ぎの圧力」が掛かって、過剰供給の状態にあり、また過剰設備を抱えているので、投資は浮上してこない。一方で、「買い控えの圧力」によって需要は不足し、消費不足が生じている。

日本経済は、巨額の貯蓄過剰、投資不足の状態にあり、経済は成長活力を失い、縮小しながら、不安定縮小不均衡運動を展開しつつあると言ってよい。

要するに、事後的・原理論的分析理論を日本経済に適應してみれば、日本経済には、「売り急ぎ」、「買い控え」の圧力が掛かっていて、この圧力が作用している限り、日本経済における景気の自律的回復力は極めて弱いと言ってよい。いわば、民間経済部門には成長活力が弱く、財政に大きく依存した財政依存中毒症の状態にあるとあってよい。

B. 政策論と事前的・予測的分析と均衡化政策

事後的・原理論的分析理論は、「総購入は総販売に等しくなる」という歴史的過去の事実を分析し、解釈、説明をする理論であって、政策形成のための事前的・計画的・政策論的分析理論ではない。

政策形成の理論は事前的・予測的・計画的理論でなければならない。事前的・予測的・政策論的行動計画の策定においては、販売計画を立てて行動する経済主体と購入計画を立てて行動する経済主体とは異なっている。したがって、販売行動、すなわち販売計画と購入行動、すなわち購入計画とは必ずしも一致しない。

事前的・予測的・計画的には、総購入と総販売は一致していないので、市場に不均衡状態が発生してくる。総購入と総販売とのギャップを求めて、不均衡発生の原因を明らかにし、政策形成のための理論とすることができる。

総購入と総販売とのギャップは、財市場、輸出－輸入市場、財政市場、貯蓄－投資市場、生産要素市場とに分けて、

$$\begin{aligned} TG_{buy} - TG_{sale} &= (C + G_{buy}) + X + G + I + F_{buy} - (G_{sale} + M + T + S + F_{sale}) \\ &= \{(C + G_{buy})\} + (X - M) + (G - T) + (I - S) + (F_{buy} - F_{sale}) \end{aligned}$$

となる。

TG_{buy} ; 総購買, TG_{sale} ; 総販売, C ; 個人消費支出,
 G_{buy} ; 企業の生産のための原材料・サービスの購入, X ; 輸出,
 G ; 政府支出, I ; 投資, F_{buy} ; 生産のための生産要素の購入,
 G_{sale} ; 財の総販売, M ; 輸入, T ; 租税, S ; 貯蓄,
 F_{buy} ; 生産要素の購入, F_{sale} ; 生産要素の販売

ここで、経済は、いま暫くの間、貿易収支は黒字で、輸出主導型の成長を続けることができると予想、予測されているとしよう。

こう言う予想のもとでは、輸出は今後も持続的に伸びることができ、輸出－輸入、 $(X - M)$ ギャップ > 0 になると予想される。

輸出の増加によって、輸出乗数効果が働き、所得が伸び、国内需要 $(C + G_{buy})$ 、投資 I 、雇用も増加していだろう。また輸出の増加は、輸出関連産業への投資を呼び起こし、輸出関連産業の所得と雇用を増やしていくと予想される。

経済が、こういう輸出主導型の成長運動を展開していくと予想されるときには、総需要計画、 TG_{buy} は総供給計画、 TG_{sale} を上回ると予想されるので、経済全体としての市場均衡分析式は、

$$TG_{buy} > TG_{sale}$$

となる。したがって、

$$TG_{buy} - TG_{sale} > 0$$

となり、需要超過圧力が強く、供給不足となってインフレ圧力が作用するようになると予想される。

このとき、経済における要因別ギャップ、すなわち財、サービスの需給ギャップ、輸出－輸入ギャップ、財政支出－収入・ギャップ、貯蓄－投資ギャップ、そして要素ギャップの合計についての先行き予想式は、

$$\{(C + G_{buy}) - G_{sale}\} + (F_{buy} - F_{sale}) + (X - M) + (G - T) + (I - S) > 0$$

となる。

経済の5部門ギャップの合計の「先行きギャップ予想値」がプラスの値をとると予想されるときには、市場においては、超過需要、供給不足、インフレーションの圧力が作用していると予想することができる。

このとき、 $(S - I)$ ギャップの予想式は、

$$\{(C + G_{buy}) - G_{sale}\} + (F_{buy} - F_{sale}) + (X - M) + (G - T) > (S - I)$$

として表される。

いま、経済は、暫く輸出主導型の成長パターンをとり、インフレ圧力が作用すると予測されているから、上式の左辺は需要超過で、プラスの値 H をとり、

$$TG_{buy} > TG_{sale}$$

なる圧力を受けながら、投資も貯蓄も増加していこう。したがって、経済に、インフレ圧力が作用していると予想されるときには、 $(S - I)$ ギャップは、ある $(+)$ の値をとって、

$$H > (S - I) \quad H > 0$$

となる型をとらなければならない。

したがって、この型を満たす場合は、

$$(1) \quad H > (I - S) > 0 \quad S > I$$

$$(2) \quad I - S = 0$$

$$(3) \quad (S - I) < 0$$

となる三つの場合が考えられる。

(1)の状態が予想されるときには、経済は、先行き、デフレーションで、投資不足、貯蓄過剰の

状態になると予想されているので、投資を促進して、投資不足を解消していこうとするだろう。

(1)の場合には、投資が促進されることによって、経済は活力を回復し、成長は加速化されていく過程をとっていくと予想しての政策展開が必要になってくる。

(2)の場合には、先行き、貯蓄と投資は過不足なく、均衡していくと予想されている場合である。この場合は一時的現象と見られ、長続きはしないだろう。

(3)の場合には、経済は、事前的に、投資過剰、貯蓄不足が予想されているので、デフレ圧力の作用が予想されている。したがって、インフレ抑制政策が展開されていかなければならない場合である。

ところが、(3)の場合、インフレ圧力が、より強くなってくると、政策的にインフレ圧力を取り除かなければならない。

そうすると、政府支出 G を削減する財政支出削減政策をとり、一方で、増税政策によって、 T を増やしていかなければならないだろう。また輸出 X を抑制して、輸入 M を増やす政策を採って、インフレ・ギャップを取り除こうとしていくと予想される。そうすると、経済に変化が生じ、インフレ圧力は低下していくことになる。

また、海外要因に突然変化が生じてくるとき、例えば、円・ドル為替レートが急激な円高になって、輸出が急速に減少して、輸出主導型の成長を維持することができなくなってきたとすれば、生産計画も、需要計画も削減されなければならなくなっていく中で、「売り急ぎ、買い控え効果」が働いて、需要計画は大きく減少し、総供給計画が総需要計画を上回るようになっていくと予想される。

こうなると、インフレ過程にあった経済は、反転して、デフレ過程に陥っていくようになる。

購入計画は、先行き価格の下落を、かなり高い確率で予想することができるようになるので、「買い控え」の計画がより合理的計画となるだろう。

一方、販売計画は、先行き価格の下落を予想していくので、「売り急ぎ」の計画を合理的行動としてとるようになる。

そうすると、経済の先行き予想式は、

$$TG_{buy} - TG_{sale} < 0$$

となって、デフレ圧力が作用するようになると予想することができる。

したがって、市場においては、財・サービスの需・給ギャップは超過供給という負のギャップをとり、ますます大きな超過供給ギャップ圧力が作用してくるので、意図せざる在庫投資の増加、企業倒産が生じてくることになる。また、生産要素のギャップも「買い控え」、「売り急ぎ」の圧力が作用してくるので、供給超過ギャップが大きく作用するようになってくる。そうすると、要素市場には、失業発生の圧力が作用するようになってくる。

先行きの経済が、インフレ過程に向かっていると予想されるときには、将来の価格上昇が、かなり高い確率で予想されるので、買い手は、「買い急ぎ」、売り手は、「売り控え」の行動をとると予想されるようになる。こういうときには、財ギャップ、生産要素ギャップともにプラスの値をとり、需要超過ギャップが大きくなり、

$$TG_{buy} - TG_{sale} > 0$$

となって、経済には、インフレ圧力が強く作用するようになることはさきに見てきた。

先行き経済に「買い控え」、「売り急ぎ」が予想されるときには、財ギャップ、生産要素ギャップともにマイナスとなるので、総需要と総供給のギャップは、「買い控え」、「売り急ぎ」効果によってマイナスとなり、供給過剰になると予想される。したがって、

$$\begin{aligned} TG_{buy} - TG_{sale} < 0 \\ TG_{buy} < TG_{sale} \end{aligned}$$

となる。経済の先行き供給過剰予想式は、

$$\{(C + G_{buy}) - G_{sale}\} + (F_{buy} - F_{sale}) + (X - M) + (G - T) + (I - S) < 0$$

となる。ここで、上式における民間経済部門と他の財政部門と貿易部門との関係は、

$$[\{(C + G_{buy}) - G_{sale}\} + U] + (I - S) < (M - X) + (T - G)$$

となるように不等号の左右に分けて表すことができる。

先行き、経済に供給過剰が予想されるときには、政策的に供給過剰を解消していこうとするだろう。したがって、内生要因にデフレ圧力が強くなると予想されるときには、外生要因である $(M - X)$ 部門における輸出 X を増大し、 $(T - G)$ 部門における政府支出 G を拡大して、右辺のギャップの値を小さくしようとする政策が採られるだろう。

いま、先行き暫く、経済は、輸出が増加して、若干の輸出超過（輸出黒字）が期待され、 $(M - X) < 0$ となり、また財政支出拡大政策によって、財政支出が超過して、財政赤字となって、 $(T - G) < 0$ になると予想され、この二つのギャップの和が、マイナスの値をとると予想されるならば、民間経済部門の予想式は、

$$\begin{aligned} [\{(C + G_{buy}) - G_{sale}\} + U] + (I - S) < (X \text{ ギャップ}) + (G \text{ ギャップ}) = \text{負} \\ [\{(C + G_{buy}) - G_{sale}\} + U] + (I - S) < 0 \end{aligned}$$

となる。

ここで、 $-U$ は、 $F_{buy} - F_{sale} = -U$ で、生産要素 = F ギャップで、マイナスの値をとる $-U$

は失業を表している。

したがって、上の式においては、民間経済にデフレ圧力が作用してくると予想している。したがって、この場合には、民間経済部門の予想式において、財ギャップと要素ギャップは、供給超過ギャップで、マイナスの値をとると予想されるので、 $(I-S)$ ギャップ予想式は、

$$[\{(C+G_{buy})-G_{sale}\}+U]+(I-S) < 0$$

より、

$$[\{(C+G_{buy})-G_{sale}\}+U] < (S-I)$$

となる。

この式において、内生要因である財ギャップと要素ギャップは、マイナスの値をとると予想される場合であるので、民間経済には、デフレ圧力が作用していると予測することができる。したがって、投資は増加し、貯蓄は減少して右辺の $(S-I)$ ギャップを小さくする政策をとると予想される。

投資が減少し、貯蓄が増加していく過程において、 $(I-S)$ ギャップは、はじめにマイナスの値をとって、

$$(S-I) < 0 \quad S = I$$

であったとしても、先行き、過少投資が予想されているので、時間の経過と共に、投資は増加し、需要は増加し、貯蓄もまた増加していくようになると予想されるので、次の二つの場合が考えられる。

(1) 投資と貯蓄は等しくなり、

$$S-I = 0 \quad I = S$$

となる場合と、

(2) 貯蓄が大きくなって、

$$(S-I) > 0 \quad S = I$$

となると予想される二つの場合が考えられる。

したがって、民間経済における需給ギャップ式が、(1)の場合をとると予想されるときには、

$$[\{(C+G_{buy})-G_{sale}\}+U] < (S-I)$$

$$(S-I) = 0$$

となる。

この式は、輸出促進政策、財政拡大政策を採って、それぞれのギャップが、予想されるようにゼロとなっても、また X ギャップと G ギャップとが互いに打ち消し合ったとしても、民間経済の需給ギャップはマイナスの値をとるとしているの、民間経済のデフレ圧力は解消しない。

民間経済における需給ギャップが(2)の場合をとると予想されるときには、民間部門における需給ギャップ式は、

$$[(C+G_{buy})-G_{sale}] + U < (S-I) \quad (S-I) < 0$$

となるが、 $(S-I)$ ギャップは、

$$(S-I) < 0 \quad I > S$$

であるから、この場合

$$(1) \quad [(C+G_{buy})-G_{sale}] + U < 0$$

となるときに生じてくる現象である。

民間経済の内生要因は負で、デフレ圧力の作用を受けている。したがって、投資過剰、貯蓄不足が予想されている。しかし、先行きの経済は、内生要因ギャップマイナスで、供給過剰となり、輸出促進政策、財政拡大政策を採ったとしても、設備の過剰が予想され、投資抑制が予想されるので、投資は後退し、景気は下降し始めるようになると予想されることを意味している。

したがって、経済は、内生要因におけるデフレ圧力の作用にもかかわらず、外生要因によってデフレ圧力を打ち消し、緩やかな成長運動の過程を回復していくものと予想されていることを意味している。

日本経済における不況からの脱出策

日本経済は、不況から脱出するために、懸命に輸出促進政策、財政支出拡大政策を採ってきた。その結果、若干の貿易収支の黒字を維持しているけれども、財政への負担は大きく、財政収支は巨額の赤字を抱えて苦しんでいる。この場合を分析してみるとしよう。

そうすると、政策努力によって、 $X-M$ ギャップ、 $T-G$ ギャップからなる外生要因のギャップを小さくしていかなければならないと予想されるとき、政策は、

$$[(C+G_{buy})-G_{sale}] + (F_{buy}-F_{sale}) + (I-S) < (M-X) + (T-G)$$

における左辺のギャップを大きくし、右辺のギャップを小さくしていく政策でなければならない。

この二つのギャップ式において、政策努力の結果、貿易収支の黒字ギャップよりも財政赤字ギャップの方が大きくなっていると予想されるときには、

$$(X-M)+(T-G) < 0 \quad (M-X) > (T-G)$$

となる。

この場合には、いかに政策努力をしても、依然として、内生要因の赤字ギャップを解消することはできず、財ギャップ、要素ギャップ、 $(S-I)$ ギャップともにマイナスになると予想されるから、

$$\{(C+G_{buy})-G_{sale}\}+(S-I)+U < (M-X)+(T-G)$$

となる。したがって、右辺の $(M-X)$ ギャップをできるだけ小さくし、左辺の内生要因ギャップを大きくする政策を採らなければならない。

したがって、内生要因ギャップは、

$$\{(C+G_{buy})-G_{sale}\}+(I-S)+U < 0$$

となるので、これより、 $(S-I)$ ギャップ式は、

$$[\{(C+G_{buy})-G_{sale}\}+U] < (S-I)$$

となる。

内生要因ギャップ、すなわち財ギャップ、要素ギャップの値が、供給過剰で、マイナスになると予想される限り、投資は減少し、貯蓄は増加していくと予想されるだろう。したがって、 $(I-S)$ ギャップは、依然として、

$$(S-I) > 0 \quad S > I$$

となる。

したがって、経済は、先行き、投資不足、貯蓄過剰の状態になると予想される。

内生要因の赤字ギャップよりも外生要因の赤字ギャップが大きく、しかも、輸出黒字超過よりも財政赤字の方が大きく、

$$[\{(C+G_{buy})-G_{sale}\}+U]+(I-S) < (M-X)+(T-G)$$

になると予想されるならば、左辺の値は、供給過剰で負の値をとり、右辺の値も負の値をとる。

しかも、後者の赤字の方が、赤字ギャップが大きいと予想されているので、

$$[\{(C+G_{buy})-G_{sale}\}+U]+(I-S)+(X-M)+(G-T) < 0$$

となる。

内生要因は赤字，外生要因は，輸出促進政策，財政拡大政策を採っているが，輸出超過で黒字で，財政赤字が大きく，マイナスの値をとるとしている。したがって，

$$[\{(C+G_{buy})-G_{sale}\}+U]+\{(X-M)+(G-T)\} < (S-I)$$

となる。

いま，内生要因ギャップがマイナスのギャップをとり，左辺のギャップは，(1)内生要因ギャップがマイナスのギャップをとるが，輸出促進政策と財政拡大政策によって，左辺の値が(+)の値(H)ギャップをとるとしよう。

そうすると，

$$[\{(C+G_{buy})-G_{sale}\}+U]+\{(X-M)+(G-T)\} = H$$

$$H > 0$$

となる。したがって，($S-I$)ギャップは，

$$H < (S-I)$$

となり，

$$(S-I) > 0 \quad S > I$$

となる。

内生要因ギャップが，供給過剰であっても，輸出促進政策と財政支出拡大政策とによって， H ギャップがプラスの値をとるならば，

$$H > 0 \quad H < (S-I)$$

$$(S-I) > 0 \quad S > I$$

となる。

このとき，経済は，先行き，投資が不足し，貯蓄が過剰になると予想されている。したがって，投資不足を解消するための投資が浮上してくるだろう。しかし，生産拠点が海外移転している場合には，国内投資は減少して，海外投資は増加していくと予想される。したがって，国内投資は容易には浮上してこないが，海外投資は増加していくので，結局は，

$$(S-I) > 0 \quad I > S$$

となり，国内経済は，先行き投資不足，貯蓄過剰になると予想される。

それというのも，経済には，デフレ圧力が作用して，「買い控え」，「売り急ぎ」の効果が作用

してくるので、財ギャップは、ますます大きくマイナスになって、

$$\{(C+G_{buy})-(G_{sale})\} < 0$$

となる。国内経済は供給過剰状態に陥っていくと予想される。一方、要素ギャップはマイナスで、失業は増加傾向をとると予想される。

また、貯蓄は、少子高齢化、社会保障制度に対する信頼の薄れ、将来に対する経済的安全保障の総崩れ等の要因の作用を受けて、増加していくものと予想される。

(2) 次の式において、

$$[\{(C+G_{buy})-G_{sale}\}+U]+\{(X-M)+(G-T)\} < (S-I)$$

輸出促進政策、財政支出拡大政策を採るにもかかわらず、左辺のギャップがマイナスの値 $-H$ をとると予想されるとしよう。

そうすると、

$$[\{(C+G_{buy})-G_{sale}\}+U]+\{(X-M)+(G-T)\} = H$$

$$H > 0$$

となる。 $(S-I)$ ギャップは、

$$-H < (I-S) \quad H > (S-I)$$

となる。

したがって、つぎの二つの場合を考えることができる。

(1) $(S-I) < 0$ である場合

(2) $(S-I) > 0$ であるが、 $H > (S-I)$ を満たしている場合

(1)の場合には、 $I-S$ となり、内生要因、外生要因ともに、マイナスギャップをとり、デフレ圧力が作用する中で、先行き、経済は、投資不足、貯蓄過剰が予想されている場合である。

この場合、過少投資が予想されるので、投資は刺激され、経済は活力を取り戻し、不況から脱出し、好況に向かっていくようになっていくと予想される。

(2)の場合には、 $I < S$ となることもあれば、 $I > S$ となることもある。したがって、前者の場合には、経済は、デフレ圧力が作用しており、後者の場合には、インフレ圧力が作用している。先行き投資不足、投資過剰が生じてくることが予想されている。

投資過剰が生じては、国内需要関連産業部門の投資に生じてくると考えられる。したがって、この部門の投資は、容易には浮上してこないもので、デフレ傾向をとるだろう。しかし、景気を大きく下方へ転じていくほどの力があるとは考えられない。

したがって、民間経済部門には、デフレ圧力が作用して、失業が存在し、所得は減少し、売り上げ (G_{sale}) も減少していくと予想されるとき、企業は、このような状態に対して、どう対応し、調整していこうか。ミクロの調整過程の分析理論を提示して、明らかにしていくことにしよう。

参考文献

- Bent Hansen, *A Study in the Theory of Inflation*, Augustus M. Kelley Publishers, New York, 1968, P. V.
- R. F. Harrod, *Towards A Dynamic Economics, Some Recent Developments of Economic Theory and their Application to Policy*, London, Macmillan & Co. Ltd., 1951.
- Erik Lindahl, *Studies in the Theory of Money and Capital*, George Allen & Unwin Ltd., London, 1960.
- Frank Zahn, *Macroeconomic Theory Policy*, Prentice-Hall Inc., EnglewoodCliffs, New Jersey.
- Willen H. Buiter, *Macroeconomic theory and stabilization policy*, Mnchester University Press, 1989.
- 後藤昭八郎, 〈I-S〉分析と経済政策, 世界書院, 1993年
- 後藤昭八郎, 経済政策原理の研究, 世界書院, 2002年

《Summary》

Stabilization Policy based on Ex-Ante Analysis [I]

Shohachiro GOTO

Traditional economics are analyses of the economic phenomenon that happened in the past. Therefore it is the *ex-post analyses* and analyses of historical facts. Economic principles in this theory are self-evidence.

However the problems of economic policy are related to the solution of the expected economic problems in the future. Therefore the theory of economic policy must be the theory based on the *ex-ante analyses* without the *ex-post analysis*.

This paper is an attempt to build the fundamental theory of economic stabilization policy based on *the ex-ante analyses* by Bent Hansen.